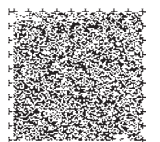
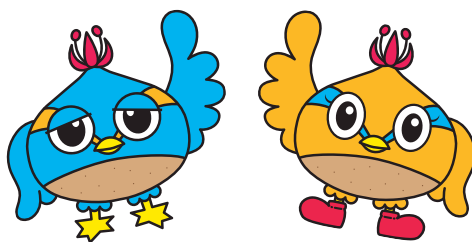


II

第6次日高市総合計画 前期基本計画



市内保育所



1. 前期基本計画の位置付け、期間、構成について

第6次日高市総合計画における前期基本計画は、基本構想の「まちづくりの基本方針」を具現化し、「将来都市像」を実現するための分野別の施策を体系的に定めたものです。

計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

また、前期基本計画の構成を「施策」と「施策の展開」の2層構造とし、26の「施策」と、施策を実現するための具体的な方策として85の「施策の展開」を定めます。

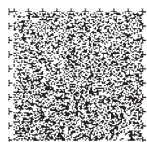
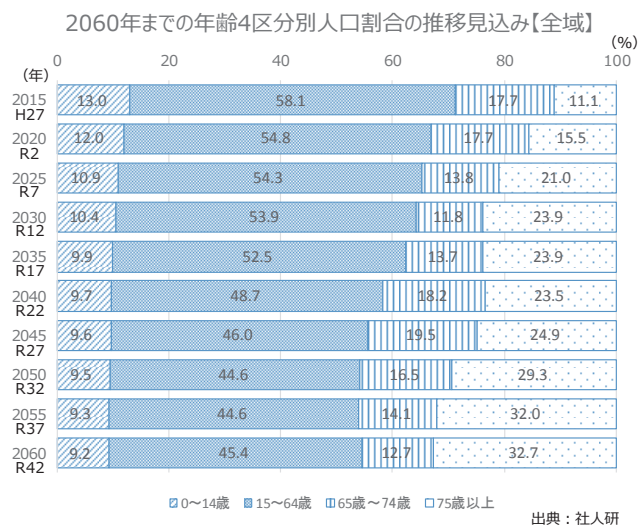
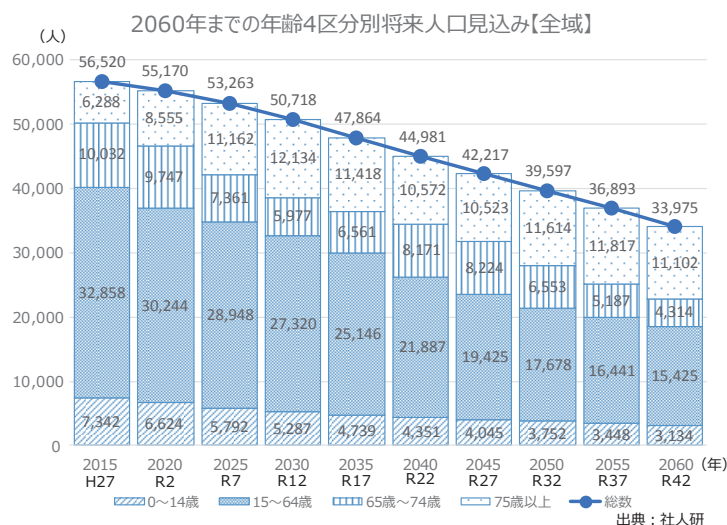
この85の施策の展開のうち、以下に掲げる本市の概況、昨今の社会経済情勢を踏まえて、特に重点的に推進していくものをリーディングプロジェクトとして明記します。

2. 本市の概況

(1) 将来人口推計

本市の総人口は、平成23年（2011年）以降減少傾向にあり、平成27年（2015年）の国勢調査による人口は56,520人となっています。社人研の将来人口推計によると、前期基本計画の目標年次である令和7年（2025年）には53,263人、第6次日高市総合計画基本構想の最終年次である令和12年（2030年）には50,718人となり、人口減少が一層進行します。

年齢別の構成割合を見ると、平成27年（2015年）に比べて0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が減少し、65歳以上の老年人口の割合が増加していきます。平成27年（2015年）では年少人口割合が13.0%、老年人口割合が28.8%であるのに対し、令和12年（2030年）には、年少人口割合が10.4%、老年人口割合が35.7%と少子高齢化が更に進むと見込まれています。



(2) 財政状況

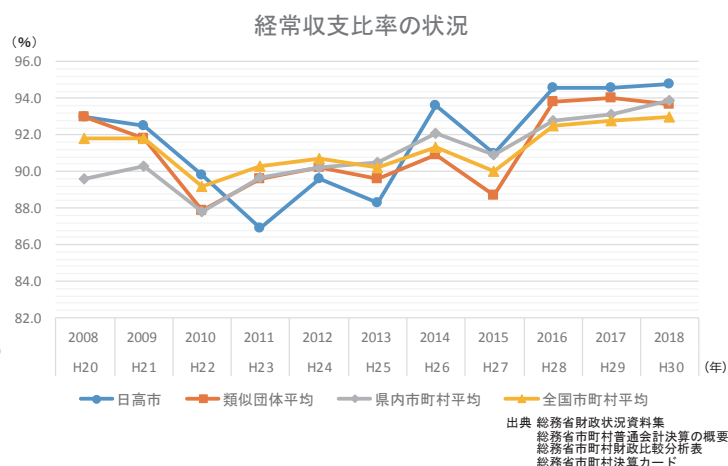
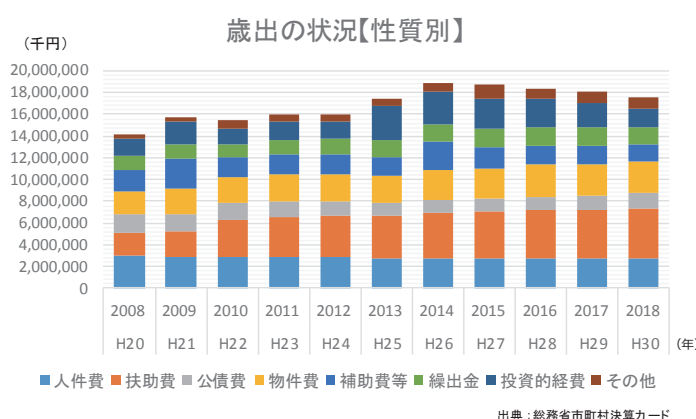
平成20年度以降、歳入、歳出ともに決算額が増加しています。歳入の主な増加要因は、地方交付税、国や県からの補助金、借入金等の増加によるものです。また、歳出の主な増加要因は、子育て支援、障がい者への福祉サービス、生活保護、予防接種やがん検診に要する費用のほか、介護保険や後期高齢者医療に対する公費負担等の増加によるものです。

特に歳出の増加が著しいため、一年度間の支出を同じ期間の収入で賄うことができず、市の貯金である基金を取り崩して不足を補填している年度もあります。

資産・債務の状況では、基金の総額は増加していますが、内訳では単年度の財源不足を補うための財政調整基金が減少傾向となっています。また、借入金の残高は、臨時財政対策債※をはじめ、道路の舗装や小中学校改修等の公共施設の整備に伴う建設事業債の借入れにより増加しています。

財政の健全性等を示す指標はおおむね良好ですが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については令和元年度は95.1%と高く、社会保障関係費などの義務的な経費が増加し、他の事業に充てる財源が非常に少なくなってきました。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により税収の減少が見込まれるほか、人口減少や少子高齢化に伴い、財政構造の硬直化が進行することが懸念されるため、これまで以上に事業の選択と集中が必要になります。

※臨時財政対策債：国が地方自治体に交付する地方交付税の財源が不足した場合に、地方が自ら資金を調達するために発行する地方債



⇒詳しくは154ページ「資料編 7. 日高市の財政状況」をご覧ください。

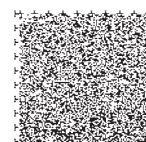
(3) 市民意識の動向

平成31年3月に18歳以上の市民2,000人を対象に、本市の魅力やこれからの取組についての意識調査として、第6次日高市総合計画策定のための「まちづくり市民アンケート」を行いました。

本市に住み続けたいと感じている人の理由（複数回答）として、最も多かったのが「自然環境が良い」で67.5%、次いで「住み慣れて愛着がある」が59.4%でした。

また、今後どのようなまちにしたいか（複数回答）で最も多かったのが「保健・医療・福祉の充実したまち」で62.6%、次いで「安全・安心な住環境の整備を優先するまち」が53.4%でした。

これからの本市の施策の中で、特に重点を置くべきだと思う取組について最も多かったのが「保健・福祉の分野」で23.7%、次いで「人口減少対策」が16.7%でした。



3. 昨今の社会経済情勢

(1) 人口構造の変化と課題

我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）を境に増加から減少に転じ、今後更に減少していくことが見込まれています。社人研の推計によると、今後生産年齢人口の割合が減少し、サービスの提供や地域の経済活動の制約要因となることが予測されます。一方、老年人口の割合は令和 24 年（2042 年）まで増加し、介護需要が高まることが予測されています。

そのため、負担を分かち合う住民の減少、労働力不足をはじめ、空き家・空き地の増加による都市の低密度化・スポンジ化[※]などが更に大きな課題になると考えられます。

※都市のスポンジ化：都市の内部において、空き地、空き家等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生すること及びその状態

(2) 大規模災害のリスクと課題

地球温暖化による気候変動が顕著となっており、特に水害の多発は社会インフラ、農業生産など私たちの日々の営みにも非常に大きな影響を及ぼしています。今後も、災害に強い安心・安全のまちづくりと、気候変動に対するより具体的な対策が求められています。

(3) 技術の進展と課題

Society5.0[※]の到来をはじめ、新たな技術が登場することにより、人材不足や距離、年齢等の制約で対応困難であった個人や地域の課題に対して、きめ細やかに対応できるようになる可能性があります。そのためには、技術を活用できる人材の育成や、5G など Society5.0 の基盤となる設備の整備を進めていくことが大切です。

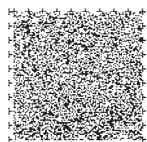
※ Society5.0：最新のテクノロジーを活用して経済発展と様々な課題を解決し、一人一人が快適に暮らせる新たな未来社会

(4) SDGs の達成に向けた取組の必要性

国際目標である SDGs[※]に示されている多様な項目の追求は、地方公共団体の諸課題の解決にも貢献するものです。さらに、地方公共団体における SDGs の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものでもあることから、その取組を推進していく必要があります。

また、目標の達成には、Society5.0 を実現し、IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術を用いた取組も必要となります。

※ SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標



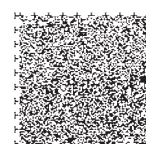
(5) 新型コロナウイルス感染症のリスクと課題

今般の新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出規制や接触機会の低減は、生活を支えるサービスの提供や地域の経済活動の制約要因となっています。

このような中で、住民の安心な暮らしや地域の経済活動を支える地方公共団体は、新たな生活スタイルの構築を念頭に地域の実情に応じた判断を主体的に行うとともに、技術の活用や地域の多様な主体との連携を図りながら必要な行政サービスを提供することが求められています。また、国や他の地方公共団体と協力して対応することの重要性が改めて認識されるようになってきています。

他方、感染拡大のリスクに対応して、デジタル技術を活用した人とのつながりが社会経済活動の継続に大きな効果を発揮し、これによってつながり合うデジタル社会の可能性が広く認識されるに至っています。社会のデジタル化は、感染症収束後の「新しい生活様式」※においても一層重要になると予想されています。

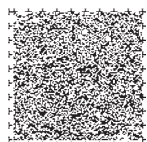
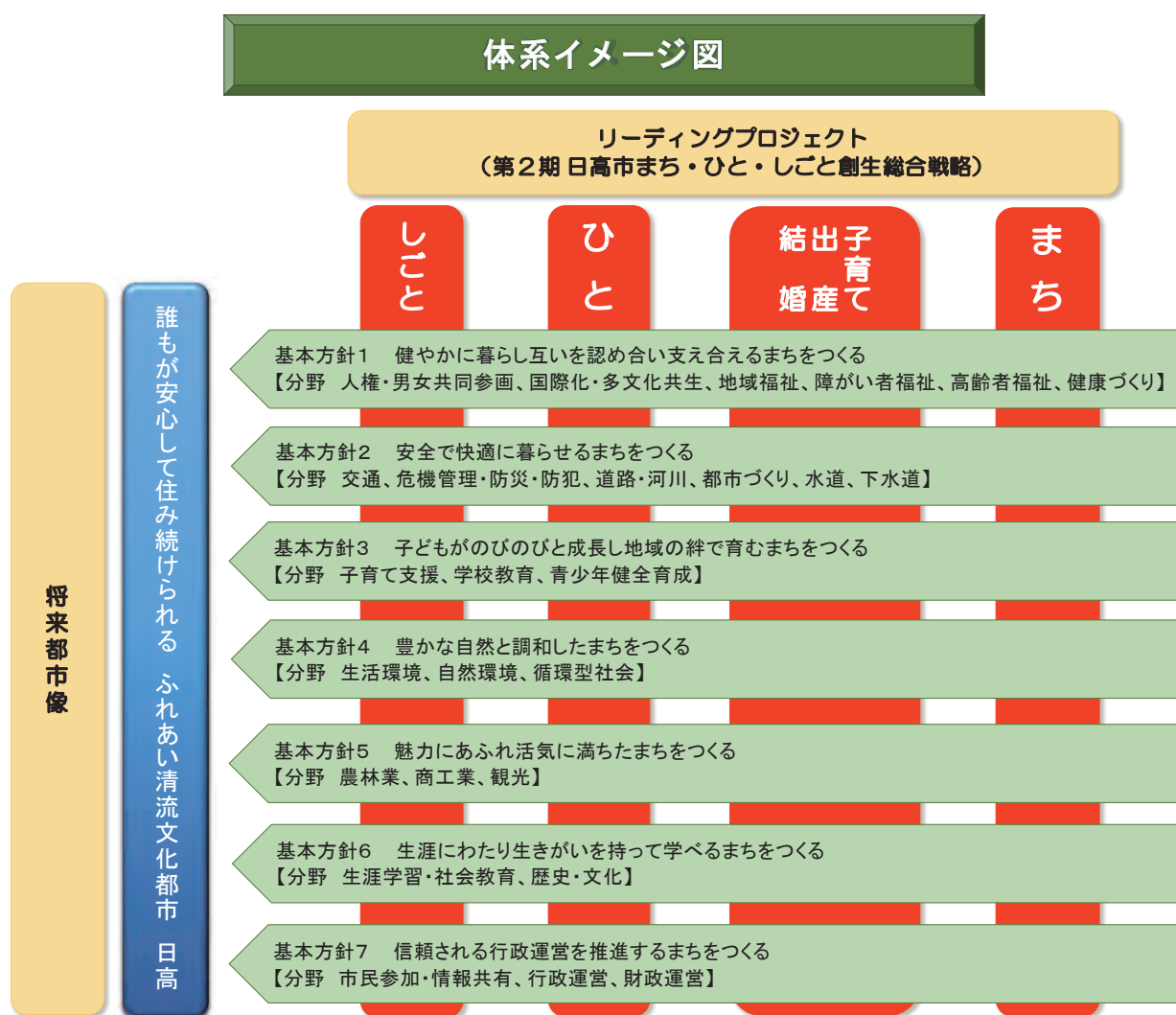
※「新しい生活様式」：新型コロナウイルスの出現に伴い、飛沫感染や接触感染、さらには近距離での会話への対策をこれまで以上に取り入れた生活様式



4. リーディングプロジェクト

少子高齢化の進行や人口減少などの本市の概況や昨今の社会経済情勢からは、地域経済の縮小、社会保障費の増大、労働力不足などの影響のほか、地域コミュニティを維持することにも影響を及ぼすことが懸念され、究極的には市としての持続性すら危うくする深刻な問題をはらんでいます。

そこで、第6次日高市総合計画前期基本計画においては、「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体化し、地方創生と人口減少対策に資する施策を前期基本計画におけるリーディングプロジェクトとして位置付け、特に重点的に取り組んでいきます。



5. 行政評価

前期基本計画の進捗状況の把握と、将来都市像実現に向けた行政サービスの効果を高めるため、市の行政サービスを客観的に評価して、その評価・改善事項を次の計画に反映する PDCA サイクルの行政評価を実施します。

